



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者(役職名) 企業戦略室長 (氏名) 磯部 雄一 (TEL) 03-5293-1704
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	128,330	6.8	11,599	24.2	16,051	27.0	11,742	21.6
2022年2月期	120,193	5.0	9,337	△12.5	12,638	6.8	9,658	4.4
(注) 包括利益	2023年2月期 23,844百万円(50.1%)		2022年2月期 15,883百万円(60.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	148.01	147.88	4.7	5.2	9.0
2022年2月期	118.92	118.84	3.8	4.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 424百万円 2022年2月期 569百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	313,917	258,408	81.6	3,294.20
2022年2月期	302,858	254,885	83.5	3,171.83

(参考) 自己資本 2023年2月期 256,105百万円 2022年2月期 252,914百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	12,727	△23,868	△14,687	65,424
2022年2月期	19,199	△13,060	△15,189	86,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	42.00	—	42.00	84.00	6,784	70.6	2.7
2023年2月期	—	42.25	—	42.25	84.50	6,656	57.1	2.6
2024年2月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		63.6	

(注) 2023年2月期配当の内訳 普通配当 84円00銭 記念配当 0円50銭(175周年記念配当)

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,300	3.1	11,800	1.7	14,600	△9.0	10,600	△9.7	133.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	85,164,895株	2022年2月期	85,164,895株
2023年2月期	7,420,560株	2022年2月期	5,427,284株
2023年2月期	79,340,062株	2022年2月期	81,213,132株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	92,979	2.6	10,850	25.9	14,057	32.5	10,414	45.3
2022年2月期	90,585	4.5	8,615	△8.7	10,608	2.3	7,169	△14.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	131.21		131.10					
2022年2月期	88.25		88.19					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	254,043	214,501	84.3	2,754.67
2022年2月期	254,330	222,355	87.3	2,784.39

(参考) 自己資本 2023年2月期 214,240百万円 2022年2月期 222,101百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年4月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の緩和や経済活動の再開が徐々に進む一方で、資源・原材料価格の高騰の影響等により、先行き不透明な状況が続きました。当社は、第7期中期経営方針の2年目として、貼付剤に留まらず、様々な商品、サービスなどを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる活動を展開していく為、新たな企業使命、～「手当て」の文化を、世界へ。～のもと企業活動を展開しました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響を受け、一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら医療関係者のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用しながら販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、全身性及び局所性の経皮吸収型貼付剤やマイクロニードル技術などの新たな基盤技術の開発に資源を集中し、国内及び海外向けの医薬品開発に邁進しました。なお、2022年9月には、研究開発機能を最大限に発揮し研究開発スピードの向上を図るべく、佐賀県鳥栖市に新研究所を建設することを決定しました。佐賀県鳥栖市と茨城県つくば市の2拠点にある研究機能を2024年から1拠点に集約することで、研究者間の連携と協調を更に強化してまいります。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO45001」の認証事業所として、地球環境の保全及び従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

宇都宮工場では、清原工業団地スマエネ事業に参画し、経済性向上と単独事業所では実現が難しい約20%の省エネと約20%のCO2排出の削減を実現しています。需要状況の異なる異業種複数事業所（3社7事業所）の電力と熱（蒸気と温水）を合わせて供給する取り組みは、内陸型工業団地において国内初の「工場間一体省エネルギー事業」となります。また、更なる取り組みとして、廃熱由来の蒸気供給余力を予測・可視化し、蒸気利用設備の導入や設備の運用改善により有効活用することで、従来から2ポイント以上の省エネと省CO2を目指します。

当社は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会及び安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定及び実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動への参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて39団体への活動支援などを行いました。

また、ウクライナへの人道支援として義援金及び当社医薬品の寄付、公益財団法人佐賀国際重粒子線がん治療財団への寄付を行ったほか、「令和4年8月3日からの大雨災害」、「2023年トルコ・シリア地震」に対して日本赤十字社を通じた義援金による支援を行いました。

さらに、2023年1月には、令和4年度千代田区温暖化配慮行動計画書制度において、環境配慮賞を受賞しました。これは、当社の温暖化配慮行動の促進や優良な取り組みに対して評価を受けたものであり、今後も、豊かな地球環境の実現を目指し積極的に商品や事業を通じた地球温暖化防止への取り組みを推進してまいります。

女子バレーボールチーム「久光スプリングス」は、2021-22 V.LEAGUE DIVISION 1 WOMENにおいて3季ぶり8度目の優勝を達成したほか、久光スプリングスのコーチとトレーナーが子供の発達・発育に合わせて実技指導を行うスプリングスアカデミー、佐賀県や兵庫県を中心に開催したバレーボール教室等を通じて、地域社会にも貢献しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

〔医薬品事業〕

当連結会計年度の国内の医療用医薬品事業につきましては、継続的な医療費抑制策の推進による影響もあり、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら、医療関係者への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」及び「モーラス®パップXR」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」、エメダスチンフマル酸塩含有の経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」、ジクロフェナクナトリウム含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

2022年6月には、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」の腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎への効能追加に関する承認事項一部変更承認を取得しました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用して新規顧客創造活動に努めました。

2022年5月には、夏の暑さ対策、風邪による発熱などにくり返し使える「バイバイフィーバー®バンドタイプ」「バイバイフィーバー®熱とり枕」、同年6月には、鎮痛消炎シップ剤「のびのび®サロンシップ®フィット®H10枚入」「のびのび®サロンシップ®フィット®α10枚入」と敏感肌を考えた処方の化粧液「ライフセラ®サクライズ®化粧液」、同年9月には、鎮痛消炎シップ剤「フェイタス®シップ10枚入」「フェイタス®シップ温感10枚入」、同年10月には鎮痛消炎プラスター剤「サロンパス®ツボコリ®パッチ64枚入」、2023年2月には、鎮痛消炎シップ剤「のびのび®サロンシップ®フィット®20枚入・40枚入」「のびのび®サロンシップ®フィット®α20枚入」「のびのび®サロンシップ®フィット®H20枚入」を新発売しました。

なお、2022年10月には、「のびのび®サロンシップ®フィット®」(ポケシップ®)が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞しました。ポケシップ®は、従来品からパッケージのサイズを縮小することで包材使用量を削減し、持ち運びやすいコンパクトさと、シップ剤をティッシュのように1枚ずつ簡単に取り出すことができる利便性の高さを兼ね備えた、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージです。

海外の一般用医薬品事業につきましては、販売促進活動に努め、米国のOTC医薬品(一般用医薬品)市場の鎮痛消炎貼付剤市場においてサロンパス®ブランドが販売額シェア1位(2022年1月から12月累計販売金額)を獲得しています(Information Resources, Inc.)。

また、ユーロモニター社より、「Salonpas®」がOTC医薬品(一般用医薬品)市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリにおいて、6年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、同時に同カテゴリにおいて「久光製薬」が5年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2022年5月18日に認定証を授与されました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,283億3千万円(前年同期比6.8%増、81億3千6百万円増)となり、当期の営業利益は115億9千9百万円(前年同期比24.2%増、22億6千2百万円増)、経常利益は160億5千1百万円(前年同期比27.0%増、34億1千2百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は117億4千2百万円(前年同期比21.6%増、20億8千4百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,139億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて110億5千9百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(71億3千6百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(15億8百万円増)、有価証券(15億7千3百万円増)、建設仮勘定(25億7千万円増)及び投資有価証券(83億2千5百万円増)です。

当連結会計年度末の負債合計は555億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて75億3千7百万円増加しました。主な増減は、契約負債(59億2千万円増)、その他流動負債(39億7千4百万円増)及び繰延税金負債(22億5千3百万円減)です。当連結会計年度末の純資産合計は2,584億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて35億2千2百万円増加しました。主な増減は、自己株式(76億6千8百万円減)、その他有価証券評価差額金(19億7千1百万円増)及び為替換算調整勘定(101億8千5百万円増)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して208億2千2百万円減少し、654億2千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは127億2千7百万円の収入(前連結会計年度は191億9千9百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(161億1千3百万円)、減価償却費(49億5千2百万円)、法人税等の支払額(53億3千3百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは238億6千8百万円の支出(前連結会計年度は130億6千万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の増加額(130億6千8百万円)、有形固定資産の取得による支出(78億5千9百万円)、投資有価証券の取得による支出(58億9千7百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは146億8千7百万円の支出(前連結会計年度は151億8千9百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(76億9千4百万円)、配当金の支払額(67億1千9百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	83.5	80.9	84.1	83.5	81.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	153.7	128.4	181.0	96.4	94.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.12	0.06	0.30	0.13	0.17
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	800.5	1,387.1	531.8	936.7	820.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年2月期)		翌連結会計年度 (2024年2月期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	128,330	100.0%	132,300	100.0%	3.1%
営業利益	11,599	9.0%	11,800	8.9%	1.7%
経常利益	16,051	12.5%	14,600	11.0%	△9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,742	9.2%	10,600	8.0%	△9.7%

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進展する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療関係者への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療関係者や患者さんのニーズに合致した新しい製剤の開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、既存商品の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の強化を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、貼付剤に留まらない様々な新商品及びサービスの開発や、環境に配慮した商品開発及び商品改良に取り組みます。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念とし、『「手当て」の文化を、世界へ。』を企業使命と定め、貼付剤に留まらず、様々な商品・サービスを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる活動を積極的に展開してまいります。2021年には、社会課題の解決及び当社が持続的な成長を遂げていくためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進することで、企業としての社会的責任を果たすと同時に、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

これらの取り組みにより、2024年2月期の通期連結業績予想は売上高1,323億円（当期比3.1%増）、営業利益118億円（当期比1.7%増）、経常利益146億円（当期比9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益106億円（当期比9.7%減）としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,290	122,154
受取手形及び売掛金	38,505	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,014
有価証券	13,141	14,714
商品及び製品	8,919	10,330
仕掛品	438	562
原材料及び貯蔵品	7,055	8,030
その他	3,219	3,629
貸倒引当金	△393	△261
流動資産合計	200,176	199,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,182	48,508
減価償却累計額	△33,276	△34,528
建物及び構築物（純額）	13,905	13,980
機械装置及び運搬具	43,177	45,778
減価償却累計額	△36,905	△38,312
機械装置及び運搬具（純額）	6,272	7,466
工具、器具及び備品	11,822	12,901
減価償却累計額	△9,681	△10,014
工具、器具及び備品（純額）	2,140	2,886
土地	11,956	11,587
リース資産	1,645	1,677
減価償却累計額	△497	△605
リース資産（純額）	1,147	1,071
建設仮勘定	3,646	6,217
有形固定資産合計	39,069	43,209
無形固定資産		
販売権	442	394
ソフトウェア	156	75
その他	726	476
無形固定資産合計	1,326	946
投資その他の資産		
投資有価証券	52,519	60,845
退職給付に係る資産	5,112	5,060
繰延税金資産	1,153	1,342
その他	3,714	3,546
貸倒引当金	△214	△207
投資その他の資産合計	62,286	70,586
固定資産合計	102,681	114,742
資産合計	302,858	313,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,533	8,351
電子記録債務	5,692	6,567
短期借入金	1,071	1,071
リース債務	301	327
未払金	6,685	6,249
未払法人税等	2,938	2,338
返品調整引当金	135	—
賞与引当金	1,363	1,340
契約負債	—	5,920
その他	6,437	10,411
流動負債合計	32,160	42,578
固定負債		
長期借入金	219	147
リース債務	869	750
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,697
繰延税金負債	2,369	116
退職給付に係る負債	8,216	8,408
その他	2,335	1,811
固定負債合計	15,812	12,931
負債合計	47,972	55,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,356	2,361
利益剰余金	236,192	235,569
自己株式	△19,527	△27,196
株主資本合計	227,495	219,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,070	17,042
土地再評価差額金	3,641	3,403
為替換算調整勘定	5,633	15,819
退職給付に係る調整累計額	1,073	631
その他の包括利益累計額合計	25,419	36,896
新株予約権	254	260
非支配株主持分	1,717	2,042
純資産合計	254,885	258,408
負債純資産合計	302,858	313,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	120,193	128,330
売上原価	50,126	55,630
売上総利益	70,067	72,699
販売費及び一般管理費	60,730	61,099
営業利益	9,337	11,599
営業外収益		
受取利息	153	894
受取配当金	905	978
為替差益	1,276	1,973
持分法による投資利益	569	424
その他	548	520
営業外収益合計	3,453	4,791
営業外費用		
支払利息	20	15
操業休止関連費用	77	248
その他	54	75
営業外費用合計	152	340
経常利益	12,638	16,051
特別利益		
固定資産処分益	7	453
投資有価証券売却益	653	—
特別利益合計	660	453
特別損失		
固定資産処分損	62	133
投資有価証券売却損	—	47
投資有価証券評価損	—	210
販売中止に伴う損失	279	—
特別損失合計	342	391
税金等調整前当期純利益	12,956	16,113
法人税、住民税及び事業税	3,727	4,419
法人税等調整額	△633	△432
法人税等合計	3,093	3,987
当期純利益	9,862	12,126
非支配株主に帰属する当期純利益	204	383
親会社株主に帰属する当期純利益	9,658	11,742

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	9,862	12,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	1,991
土地再評価差額金	△143	—
為替換算調整勘定	6,761	10,188
退職給付に係る調整額	475	△456
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△5
その他の包括利益合計	6,020	11,718
包括利益	15,883	23,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,724	23,458
非支配株主に係る包括利益	158	386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,352	233,376	△11,495	232,707
当期変動額					
剰余金の配当			△6,847		△6,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,658		9,658
土地再評価差額金の取 崩			6		6
自己株式の取得				△8,044	△8,044
自己株式の処分		3		13	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	2,816	△8,031	△5,212
当期末残高	8,473	2,356	236,192	△19,527	227,495

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	16,165	3,790	△1,173	575	19,359	232	1,510	253,809
当期変動額								
剰余金の配当								△6,847
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,658
土地再評価差額金の取 崩								6
自己株式の取得								△8,044
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,095	△149	6,807	498	6,060	21	206	6,288
当期変動額合計	△1,095	△149	6,807	498	6,060	21	206	1,076
当期末残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	254,885

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,356	236,192	△19,527	227,495
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,883		△5,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,473	2,356	230,309	△19,527	221,612
当期変動額					
剰余金の配当			△6,720		△6,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,742		11,742
土地再評価差額金の取崩			237		237
自己株式の取得				△7,695	△7,695
自己株式の処分		5		27	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	5,259	△7,668	△2,403
当期末残高	8,473	2,361	235,569	△27,196	219,208

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	254,885
会計方針の変更による 累積的影響額								△5,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	249,002
当期変動額								
剰余金の配当								△6,720
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,742
土地再評価差額金の取崩								237
自己株式の取得								△7,695
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,971	△237	10,185	△442	11,477	6	325	11,809
当期変動額合計	1,971	△237	10,185	△442	11,477	6	325	9,405
当期末残高	17,042	3,403	15,819	631	36,896	260	2,042	258,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,956	16,113
減価償却費	4,321	4,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△169
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	32	—
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,873
支払利息	20	15
為替差損益 (△は益)	△932	△1,219
持分法による投資損益 (△は益)	△569	△424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△653	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
固定資産処分損益 (△は益)	55	△319
販売中止に伴う損失	279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,191	780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,073	△1,581
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	295	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,196	653
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,030
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	653	1,015
その他	△430	△1,060
小計	18,282	16,179
利息及び配当金の受取額	1,446	1,897
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額	△505	△5,333
役員退職慰労金の支払額	△3	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,199	12,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,007	△13,068
有形固定資産の取得による支出	△3,610	△7,859
有形固定資産の売却による収入	37	1,004
無形固定資産の取得による支出	△583	△49
有価証券の増減額 (△は増加)	1,498	1,848
投資有価証券の取得による支出	△340	△5,897
投資有価証券の売却及び償還による収入	931	151
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の解約による収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,060	△23,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40	—
長期借入金の返済による支出	△77	△71
非支配株主への配当金の支払額	△44	△61
自己株式の取得による支出	△8,043	△7,694
配当金の支払額	△6,839	△6,719
その他	△144	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,189	△14,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,944	5,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,106	△20,822
現金及び現金同等物の期首残高	91,354	86,247
現金及び現金同等物の期末残高	86,247	65,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、医薬品等の販売を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入)について、受領した対価を契約負債として計上した上で、関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しています。また、顧客に支払われる販売奨励金等の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。さらに、返品が見込まれる販売につきましては、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当連結会計年度の売上高は3,261百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,978百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ716百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は5,883百万円減少しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は71円93銭減少、1株当たり当期純利益は3円67銭増加、潜在株式調整後1株当たり純利益は3円66銭増加しています。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に計上していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返金負債として流動負債の「その他」に含めて計上しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
78,729	22,105	19,358	120,193

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
27,866	7,256	3,945	39,069

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	15,331	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	13,823	医薬品事業

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
74,637	28,295	25,397	128,330

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,235	9,094	3,879	43,209

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	13,803	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	13,587	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,171.83円	3,294.20円
1株当たり当期純利益金額	118.92円	148.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.84円	147.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,658	11,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,658	11,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,213	79,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	66
(うち新株予約権(千株))	(57)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	254,885	258,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,971	2,302
(うち新株予約権(百万円))	(254)	(260)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,717)	(2,042)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,914	256,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	79,737	77,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



環境への取り組みの原点は、「環境(eco)にいいこと始めよう!」
という一人ひとりの思いから。
久光製薬は環境活動のシンボルとして、
「HELLO! eco!」マークを策定し、
当社が定めるエコ基準をクリアした商品に順次表示してまいります。

 Hisamitsu.